

減らない解雇、雇止め 2010年4月度の相談状況

1. 労働相談の概況

1) 相談者数・件数について

「資料1. 2010年4月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

「資料3. 2010年4月、相談件数（業種別・相談項目別）より」

4月の相談者数は105人で3月（105人）と、まったくの同数、3月、4月と100人の大台を超えており、前年同月が96人であり、増加しています。

相談項目数は222件、一人あたり2.10件となっており、前年同月（189件）と比べて14.8%増加しています。

2) 男女別、雇用形態別相談者数について

「資料1. 2010年4月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

男性61人（58.0%）、女性44人（42%）と男性が大きく上回っており、雇用形態別では、社員43人、社員以外56人、不明3人となっています。

社員以外では、パートが29.5%（男性7.6%、女性21.9%）、臨時12.4%（男性10.5%、女性1.9%）、契約社員9.5%（男性3.8%、女性5.7%）となっています。

正規と非正規の割合は、非正規が56.5%と若干、上回っていますが、正規雇用の男性労働者については、賃金関係の相談が約22%と相談項目のなかではトップであり、全体の相談件数では35.7%を占めており、残業代の未払いが広がっていることも要因としてあり、職場の厳しい実態が相変わらず続いています。

3) 業種別相談者数、相談件数について

「資料2. 2010年4月、相談者数（業種別・相談項目別）より」

「資料3. 2010年4月、相談件数（業種別・相談項目別）より」

業種別相談者は、多業種に分散し、内訳は「卸・小売業・飲食店」28人（26.7%）、「その他サービス」12人（11.4%）、「製造業」11人（10.5%）、「建設・設計・重機」10件（9.5%）となっています。

前月から引き続いて卸・小売業・飲食店が増加しています。

業種別相談項目件数でいくと、「卸・小売業・飲食店」55件（24.8%）、次に「製造業」28件（12.6%）となっており、「製造業」の増加が目立ちます。

4) 相談項目（内容）について

「資料3. 2010年4月、相談件数（業種別、相談項目別）より」

主相談項目別相談件数では、「賃金関係」42件、「労働契約関係」37件、解雇、雇止めなどの「雇用関係」29件、「保険、税関係」23件、「労働時間関係」21件、「労働組合関係」14件、「差別など」11件、「退職関係」9件となっています。

5) 違法率

「資料4. 2010年4月、違法件数（雇用形態別・相談項目別）より」

相談項目数222件中、違法件数は107件、違反率は48.2%で、前月よりは、2.1%の減少となっていますが、違法件数の多い状況が続いております。

上位項目は「賃金関係」33件、「労働契約関係」17件、「雇用関係」16件、「労働時間関係」13件となっています。

2. 4月の雇用情勢

3月に続いて、4月も相談者数が100人の大台を超えており、例年、年度末である3月末は解雇、雇止めが他の月より多いのが特徴的ですが、4月も解雇、雇止めの相談が多く、いまの不況、雇用関係の厳しさを反映しております。

正規と非正規の割合は、非正規が56.5%と若干、上回っていますが、相変わらず正規雇用の男性労働者の厳しい労働実態が続いています。

賃金面での違法行為もトップにあり、残業しても手当を支払わない、サービス残業が野放し状態となっています。

日本は経済では先進国と言われてはいますが、いまや法治国家ではなく、労働行政では後進国です。

今月の大きな特徴としては、職場での組織化の相談が増えており、無権利状態から、なんとか職場を改善したいという労働者の切実な声が出てきています。

以上

【項目別参考資料】

- 資料1 2010年4月 相談者数（雇用形態・男女別・業種別）
- 資料2 2010年4月、相談者数（業種別、相談項目別）
- 資料3 2010年4月、相談件数（業種別、相談項目別）
- 資料4 2010年4月、違法件数（雇用形態別・相談項目別）